

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	心身障害者扶養共済制度運営費		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年度		担当課室	企画課		井上 誠一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第10号		関係する計画、通知等	「在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金の国庫補助について」交付要綱等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度(心身障害者の保護者亡き後、残された心身障害者に終身一定の年金を給付する制度)の過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分について国及び都道府県・指定都市が1/2ずつ負担する等措置を講ずることにより、障害者の福祉の増進を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県及び指定都市が独立行政法人福祉医療機構に対し、納付することとなっている過去の積立不足分及び年金給付に必要な費用の不足分の財政支援(特別調整費)について補助するもの。 都道府県及び指定都市に対し、心身障害者扶養共済制度の運営に係る事務費について補助するもの。 対象 : 心身障害者扶養共済制度を実施する都道府県及び指定都市 補助率: 国1/2、都道府県及び指定都市1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	4,613	4,612	4,614	4,610	4,610	
		補正予算						
		繰越し等	4	4	1			
	計	4,617	4,616	4,615	4,610	4,610		
	執行額	4,617	4,616	4,615				
執行率(%)	100.00%	100.00%	100.00%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	特別調整費(年金給付費等不足額の財政支援)及び事務費を補助するものであるため、数値で定量的に指標を示すのは困難。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各年度の加入者数		活動実績 (当初見込み)	人	85,472 (85,874)	81,690 (81,803)	77,807 (78,422)	— (74,236)
			算出根拠	14,779,000円(24年度事務費執行額) /77,807人(24年度加入者数)				
単位当たりコスト	(190円/人)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	特別調整費	4,600	4,600					
	事務費	10	10					
	計	4,610	4,610					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図っている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体において先行して実施されていた制度を全国規模で実施するための事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とした事業であり、優先度が高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と実施自治体とで1/2ずつ負担している。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事務費については、支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実績報告書により把握し、適正な水準となっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務費については、支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実績報告書により把握し、適正な水準となっている。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県等職員の賃金等、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みは前年の実績を基に算出しているが、活動実績はほぼ見込み通りとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>本事業の加入者数は少子化等を背景に減少傾向にあるものの、経費の太宗を占める特別調整費は、年金給付費等不足額に対する国の財政支援を行うために年間46億円を毎年度投入するものであり、活動実績たる加入者数の増減により額を変動させることの困難な経費である。</p> <p>また、事務費については、支出先である都道府県及び指定都市の事業実施状況等を事業実績報告書により把握しており、合理的なものとなっている。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	498	平成23年	451	平成24年	394

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4,615百万円

- ・特別調整費(年金給付費等不足額の財政支援)
- ・心身障害者扶養共済制度の運営に係る事務費

【補助】

A: 都道府県及び指定都市(67)
4,615百万円

- ・独立行政法人福祉医療機構に対し、特別調整費(国4,600百万円、都道府県及び指定都市4,600百万円)の納付
- ・心身障害者扶養共済制度の実施

【納付】

B: 独立行政法人福祉医療機構
4,600百万円
(特別調整費9,200百万円のうち国庫補助分)

心身障害者扶養共済制度の原資として再保険

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.愛媛県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
特別調整費		229			
事務費		1			
計		230	計		0
B.独立行政法人福祉医療機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
特別調整費	心身障害者扶養共済制度を安定運営	4,600			
計		4,600	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	230		
2	北海道	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	218		
3	兵庫県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	214		
4	愛知県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	166		
5	埼玉県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	159		
6	大阪府	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	148		
7	千葉県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	137		
8	新潟県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	122		
9	静岡県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	119		
10	高知県	独立行政法人福祉医療機構に対する特別調整費の納付及び制度の実施	114		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人福祉医療機構	心身障害者扶養共済制度の原資としての再保険	4,600		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					